

第 6 章 自由回答

第1節 職業能力開発大学校及び公共職業能力開発施設への意見・要望

自由回答における職業能力開発大学校への要望をみると、最も多く上がったのが「新部門（分野・学科）を設置してほしい」で、200件以上の回答のうち24件が該当した。特に土木への要望が多く、特に建築系が既設されているため、一層要望が大きい。その他メンテナンス・サービス等の回答もいくつかみられた。中には「情報系に寄りすぎているのでは」という意見もみられた。また、「社会人としての教育をしてほしい」という回答も多く21件と多く上がった。特に、「PR不足」であると指摘する企業も17件もあった。

表6-1 職業能力開発大学校への要望(全体／自由回答)

要 望	件 数
新部門(分野・学科)を設置して欲しい(特に土木、メンテナンス・サービスの要望多い)	24件
社会人としての教育をしっかりして欲しい	21件
PR不足	17件
社会人向けのカリキュラムの充実を	14件
ソフトウェア・コンピュータ・情報処理等IT関連を充実させて欲しい	13件
各関係機関(産官学、地域)との連携を	8件
即戦力となる人材を供給して欲しい	6件
基礎的学力・技能の養成をしっかりとして欲しい	6件
ポジションをはっきりさせて欲しい(大学との違いなど)	5件
ニーズを素早くつかむ努力を	4件
地域に設置して欲しい	3件

職業能力開発大学校・公共職業能力開発施設への意見・要望	地 域	業 種	従業員規模
一般的に、夜間の学校がない。 (社会に出てしまうとなかなか目に付かなくなる) 興味・感心が持てない。	南関東	建設業	50～100人 未満
在存そのものがわかっていない。PR等が不足している。 公的機関に共通しているが、営業努力がないと思う。	南関東	製造業 (食品等)	1000～3000人 未満
専門的な教育をもう一段と深く、 通信教育とスクーリング制度(社会人に対して)等希望する。	北関東	製造業 (鉄鋼等)	100～300人 未満
即戦力が期待できる。 CADやワープロ操作に関する授業の拡大。 IT(情報技術)に対応できる授業の拡大。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
CAD(特に3次元)の訓練。 C言語他、汎用性の高いプログラミング言語。 デジタルICの設計技術。	南関東	その他	1000～3000人 未満
ISO9000取得実地指導。	南関東	製造業 (食品等)	30～50人未満
IT(情報通信技術)の技能者育成が必要と思われる。	中国	建設業	100～300人 未満
PR不足。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10人未満
PRの積極的な実施。	北関東	製造業 (精密・自動車等)	300～500人 未満
PR不足ではないかと思う。	東海	建設業	100～300人 未満
PR不足ではないか。 知っている人が少ない気がする。	南関東	その他	1000～3000人 未満
今の時代のニーズを素早くつかみ、その内容についての技術及び能力 のアップを。どの分野においてもコンピュータ利用を。	南関東	建設業	30～50人 未満
いまいち、どういうことをやっているかが見えにくいので、もっと広 く、開けているところをアピールしてほしい。	南関東	製造業 (鉄鋼等)	1000～3000人 未満
グローバル化した社会に対応できる教育に関するもの、極力最新の情 報に基づく内容の教育。	九州 ・ 沖縄	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満
このアンケートの主旨は、職業能力開発大学校への求人情報収集がメ インに思われる。	東北	製造業 (食品等)	100～300人 未満
これからは、海外の企業との連携が各企業共ますます活発になると考 え、英会話力は必須の課目になると考える。	北関東	その他	100～300人 未満
コンピュータ&ソフトウェア技術教育は中途半端ではできない。ハー ド、ソフトともに常に投資が必要で、技術の進展が著しいため。	北海道	ソフトウェア等	100～300人 未満
しっかりした技術(基礎技術)を身につけた、根性ある若者の出現を 期待したい。	南関東	製造業 (金属製品等)	10～30人 未満
すぐ戦力になるくらいの教育訓練がほしい。社会人としての基本ルー ルの教育も、しっかりお願いしたい。	東北	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
セミナー情報の提供があれば、受講等の参考にしたいと思う。	南関東	ソフトウェア等	500～1000人 未満
セミナー等の定員の拡大。	南関東	ソフトウェア等	100～300人 未満

それなりの教育訓練システムであれば、その訓練科ごとの公認の資格を取らせる。また、大学等の専門学科コースの者との競争。社会人としての教育。	京阪神	製造業 (金属製品等)	30～50人 未満
できるだけ工業高校の専門課程の延長であってほしい。そうすれば、さらにレベルが、そして意識が高まると思う。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
できれば、県内に職業能力開発大学校を設置してほしい。	東海	製造業 (精密・自動車等)	300～500人 未満
学校で習ったことが最良の方法だとして身につけてくるのが一番困る。会社のマニュアルに対応できる基礎のみを教育してほしい。	九州 ・ 沖縄	建設業	50～100人 未満
どの職業も同じだが、技術が良いばかりでは採用できない。当社は技術、技能はもちろん、お客様への対応、他の人への思いやりを考えて業務を行っている。今までりっぱな技術を持っていた人材は、何か欠けていた。	南関東	建設業	10人未満
どんな所かも？何をしてくれる所かも？不明な所としか思っていない。御役所の仕事で接点が少ない。	九州 ・ 沖縄	建設業	10人未満
なぜ土木部門がないか？ 世間には土木技術校が少ない。	北陸	建設業	100～300人 未満
ハード企業は多いのですが、やはり強みはソフト開発。 設計・システム作りの手法の必要性を感じる。	東北	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
パソコン等O A研修を利用したことがあるが、他に何をやっているのか分からないので、サービス内容の一覧がほしい。	北陸	その他	300～500人 未満
パンフレットの中味がたまかでわかりづらい。基礎的技能・高度的技能との範囲が不明。2年間で修得し得るかも疑問。6ヶ月間の区切りでいろいろと加工方法の分野を分けて具体的に行ったらどうか。中小企業は2年間も待てない。即実戦してもらって、その中で学校で学ぶようにしたほうが良いと思う。	南関東	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
プログラミング課程、I T関係の課程がほしい。各種言語、ツール、DBの研修、インターネット、ホームページ、Web、J A V A等の研修。	北関東	ソフトウェア等	100～300人 未満
ポリテクカレッジ茨城・群馬で、講習会や各種助成金の申請等お世話になっている。	北関東	その他	100～300人 未満
ポリテクセンターと各県の高等技術専門校とが連携した動きをとってほしい。バラバラでは困る。	東海	製造業 (精密・自動車等)	3000人以上
ポリテクセンターやポリテクカレッジのセミナーへ参加しているが、受講料も安く、内容的にも満足している。ただ、関西方面では、技術的なものばかりしかないので、マナー研修や、管理職や中堅社員の意識に関する研修があればよいと思っている。	京阪神	ソフトウェア等	100～300人 未満
マナー教育の実施。	東北	ソフトウェア等	10人未満
もっと学科を増やしたらどうか。	中国	製造業 (食品等)	100～300人 未満
モノづくりも大切だが、「メンテナンス技術者」の養成をカリキュラムに加えてほしい。今の時代の要請と考える。	京阪神	その他	50～100人 未満
わかりやすいP Rを増やしてほしい。	南関東	建設業	10人未満
安価でもキメ細かい対応。	北陸	製造業 (精密・自動車等)	100～300人 未満

以前に比べ、社会人向けのカリキュラムが減ったようだが、もっと増やしてほしい。	北関東	製造業 (鉄鋼等)	50～100人 未満
一般の大学・大学院との違い（もしくは、より進んでいる点）が明確でないため、採用に二の足を踏む状態である。	京阪神	製造業 (食品等)	3000人以上
一般の短大、大学以上に実習を重視してほしい。	南関東	製造業 (金属製品等)	1000～3000 人未満
一般企業への求職活動に対し、消極的（お役所的）な印象である。	南関東	その他製造業	100～300人 未満
一般大学とは異なるので、プロの初期段階まで育成してほしい。	南関東	ソフトウェア等	30～50人未満
一般分野では対応できない専門分野（光学技術等）で技術指導（実技・学科共に）できる対応をしてほしい。	北陸	製造業 (精密・自動車等)	500～1000人 未満
印刷関連の施設（後工程）があれば…。	中国	製造業 (食品等)	10～30人未満
応用課程に期待したい。	北海道	製造業 (精密・自動車等)	50～100人 未満
化学部門がなぜないのか？	東海	製造業 (食品等)	10人未満
何となくハード的印象大。ソフトサービス分野についても必要。	近畿	ソフトウェア等	500～1000人 未満
我々が求めている新しい人材は、技能や技術を含む学力は普通でよい。それよりも挨拶ができてボランティア精神・協調性・責任感・積極性・向上心のある人材を求めている。即ち社会人としての常識を備えた人材である。	南関東	その他	10～30人未満
我々建設業という立場では、施主がいて初めて物づくりができるという視点での教育も必要であると感じる。	中国	建設業	10～30人未満
各科での公的修了時には、生産活動を行う場合の特別教育・講習等を習得しておいてほしい。 (アーク、クレーン、玉掛け、ガス溶接等)	南関東	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
各種技能・技術の免許取得のための専門的セミナー（講習会）の開催。	九州 ・ 沖縄	建設業	50～100人 未満
各省に分かれた教育方針、方法を統一した、かつ、一貫した教育を目指したほうがベターと考える。 (小さな政府、経費削減、教育制度の統一等の施策)	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
学校の理想とする教育システムと、入校している学生とのギャップを感じてしまうが…。学生がはたして高度な技術者を目指しているのか？もっと基礎的なものを求めているような気がするが…。	東北	建設業	300～500人 未満
学校が遠い場所にあり、なじまない。近くに技能訓練校等があり依頼する時はどうしても近くにある施設を選ぶ。	九州 ・ 沖縄	製造業 (食品等)	30～50人未満
学校名から専門課程修了者には、労働安全衛生法に基づく資格を、応用課程（4年）修了者には、大学と同クラスの国家資格及び国際資格を与えてもらいたい。	九州 ・ 沖縄	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満
企業ではビジネスマナーが重要視されている。通常の授業の中で、報・連・想の習慣、卒業前にビジネスマナーをきちんと教えてほしい。	南関東	ソフトウェア等	1000～3000 人未満
企業のニーズに合致した学生を紹介してくれるのであれば、求人したいと考える。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満

企業の実験加工やそのデータ収集などを依頼できるようにしてほしい。	京阪神	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
企業の多くを占める土木事業に係る技術者不足は大手企業を除いて、とても深刻な状況にある。1人でも多くの技術者養成が急務と思われる。	北陸	建設業	100～300人 未満
企業活動の中での研修なので、自ずから制約がある。従って「企業人スクール」・「能力開発セミナー」の内容について関心がある。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
企業見学（研修）を取り入れて、企業実態を把握することも役立つ。	東北	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
企業人スクールとかセミナーでは、別に技術的なことでちょっと相談したいことでも対応してもらえるのか？	北関東	製造業 (食品等)	50～100人 未満
基礎的学力、技能の養成を期待する。	四国	建設業	100～300人 未満
基礎的知識を確実に理解していることを特に望む。また、電気回路では交流回路が特に弱いようなので、充実をお願いしたい。	北陸	建設業	10～30人未満
基本的な知識を身につけてほしい。頭の柔らかい、発想できる学生を出すべきだ。ノーと言える学生がほしい。	九州 ・ 沖縄	建設業	10人未満
雇用・能力開発機構はおそらく労働省管轄であると思うが、既在の大学（文部省管轄）との連携を深めて、互いに遊離しないで、活力のある組織であることを願う。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	10～30人未満
大学校の案内内容（同封パンフレット）は良いと思う。当社にも向学心ある社員が少ないので、卒業生を採用したい。	北関東	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
短大校卒業者を（H7、H8）2名採用し会社の中核になりつつあり、感謝している。以降、採用方、毎年訪問し「産業技術科」を要望しているが夏頃に内定してしまっており、残念ながら採用に至っていないが、H12年度はぜひとも採用したいと思っている。	東海	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
技術、技能のみに精通していても、一般常職的能力（例えば、文書作成能力、意志を伝える会話）が大きく欠けていては困る。	東北	建設業	10～30人未満
技術の前にまず人づくり（マナー、礼儀）。朝に会って人に挨拶もできない人に技術があってもダメ。	東北	建設業	10人未満
技術情報紙の発行（専門分野別が望ましい）、または、ホームページでの伝達。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
技術職（ハイテク機械操作関係）のみでなく、物を売ることも重要と思うので、販売営業企画提案等の分野も必要と思う。	南関東	卸・小売等	1000～3000人 未満
恐らく入校者は少ないでしょう。企業にはそれだけの余裕はないから。むしろ、企業の中に飛び込んで手伝ってはいかがかと思う。	南関東	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
教育制度に問題があると思うが、学生は、（社会全体の）基礎的知識に弱い。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
教育内容については問題ないが、“人材“という観点からすると、なぜか短大・大学校の卒業生はどうも少し弱い。これは多分、企業社会・風土というものを教育していないからだと感じられる。	南関東	建設業	30～50人未満
業務内容に合ったものがあれば採用、セミナー参加等考えられると思う。	北陸	その他製造業	30～50人未満
勤務終了後にも利用できる夜間研修コースの充実を希望する。	北陸	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
近くに学校がないので、よくわからない。	四国	建設業	300～500人 未満

啓蒙が不十分。	九州・沖縄	運輸・倉庫	100～300人未満
建設関係の技能を修得する場が少なくなった。徒弟制度が崩壊し、「職人」が消えていくことは大きな社会問題。その対応をお願いしたい。	東北	出版等	30～50人未満
建設工事の基本は発注者の求めに応じて、よいものを効率よく安全につくることにある。このことを前提に、施行における省力化、施工環境の改善、安全性の向上等を目指して建設技術の開発を進める必要がある。建設業界でも規模の競争ではなく技術力・質による競争を促すよう変わってきた。基礎的な知識・技術を効率的に修得するための集合教育・外部セミナーの参加の制度等、体制作りの必要性は理得できるが、中小建設業単位でこれらを早急に行なうことは困難なことから、雇用・能力開発機構のような国の外郭団体による運営や行政の協力・支援が求められる。	九州・沖縄	建設業	10～30人未満
建築工事関連の科目はあるようだが、ぜひ、土木工事業を主とした科目の検討をお願いしたい。	東北	建設業	50～100人未満
研修プログラムの体系化について相談にのってほしい。	中国	建設業	100～300人未満
見学会などの積極的な企画をしたほうが良い。	中国	製造業 (金属製品等)	500～1000人未満
現在の短期大学校は、人員的に20名(30名)と少数なので、もう少し増員し、大学校入校のチャンスを拡大してはどうか？	南関東	製造業 (食品等)	50～100人未満
公共の機関としての高い目標のためには、年数が足りないのでは！	北関東	卸・小売等	50～100人未満
公設の工業団地内に分校を作る等して、もっと身近に、気軽に教育を受けられるようにできないか。	近畿	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
工学的分析手法や、解析手法を考え方も含めて、教えるようにしてほしい。言われたことだけをやるのではなく、問題解決へ向けて考えられる人材の育成。	南関東	ソフトウェア等	10～30人未満
建設業全体における、広義での専門分野に即応できる能力開発をお願いしたい。	中国	建設業	50～100人未満
広報不足。	北陸	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
島根職業能力開発短大校に年数回リクルートのお願いをしているが、力不足で採用ができず困惑しているのが現状。当社の工場のエンジニアは職能短大に大きく期待している。まず、指導員が企業の実体を自ら把握し、企業は何を期待しているかを知ることが肝要。	中国	その他製造業	100～300人未満
講師の質を向上させてほしい。地域・産業と密着した講座を設けてほしい。(講師・教材持込みで、場所提供だけでは困る)	北陸	その他	100～300人未満
国家技能検定資格取得のため、通信教育へ積極的に受講している。複合技能士取得者には、通信教育のスクーリングと実技試験日日程が合致することがあるので、調整してほしい。	東海	製造業 (金属製品等)	300～500人未満
国家試験のための講習には時間を取りますが、他の講習に時間を取ることが、なかなか難しい。	北海道	建設業	50～100人未満
採用にあたり、各種専門学校との違い、また、応用課程を含めると大学との違い、こういったところが明確になるものが必要ではないか。	北陸	製造業 (鉄鋼等)	500～1000人未満
在職者が、土・日を利用して自己啓発及び専門技術・知識を習得できる講座の開設を望む。	南関東	その他製造業	100～300人未満

在職者向け教育訓練について、今までの実施実績（企業名、効果など）を教えてほしい。	東海	製造業 (金属製品等)	300～500人 未満
時勢的にやむを得ないことでしょうが、電子・電気・情報等の先端分野を重視したカリキュラムに傾倒した観が強い。林産物・農産物の生産・加工も加えて将来の日本の生活分野での貢献に役立つ人材の育成も必要と思われる。	東北	その他	50～100人 未満
時代を先取りした職業訓練が必要だと思う。採用する時には、訓練されたことが終わっている(時代遅れ)ようでは不満が残る。	南関東	建設業	30～50人未満
以前採用したが、1ヵ月で来なくなり退社した。我慢がない。目標がない。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10人未満
自分の信念を持ち、他人と協調できる人間形成の必要を感じる。	東北	製造業 (食品等)	30～50人未満
実際会社で仕事をしてみないと、個人の能力はわからないので、当社のように精密なパーツを製造する会社では、形のあるものが見てみたい。具体的には書きにくいですが、何か形になるもの(成果物)を見せることはできないか。	九州 ・ 沖縄	製造業 (精密・自動車等)	30～50人未満
実戦向きの技術・技能者の育成。	東海	建設業	300～500人 未満
社員の技術研修は、全て民間研修機関にて実施してきたが、公共機関で低料金の同様なセミナーを開催してほしい。	南関東	ソフトウェア等	30～50人未満
社会人、職業人としての教育。(悪い例：掃除ができない人、しない人、声が小さい)	九州 ・ 沖縄	製造業 (食品等)	30～50人未満
社会人が仕事をしながらも通学できるコースを創設すべきである。	京阪神	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	300～500人 未満
社会人向けに夜間の講習を充実してもらいたい。	近畿	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
職業能力開発大学校の学生は、本来企業としてほしいが、今のところ余剰人員は考えられず、景気の回復を願う。	東海	製造業 (鉄鋼等)	50～100人 未満
需要(求人)が多い割合には、卒業生が少ないのが残念である。(特に生産系)	南関東	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
修了時に論文提出。可否判定を厳格に。	北海道	製造業 (食品等)	30～50人未満
将来の生産ラインのリーダーとして技能・技術の他に、心豊かな人材に育ってほしいと思う。	北陸	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
将来を考える時絶対に必要だと思うが、現状の厳しさは教育に費用をかけられる実情ではないと考える。	南関東	製造業 (食品等)	30～50人未満
情報、ネットワーク系についてのコースがあればとても良いと思う。民間のコースはとても高い。(システムアドミニストレータ、システムインテグレータ、Visual Basic、Visual C++、ネットワーク管理者、初心者向けネットワークなど)	北関東	製造業 (精密・自動車等)	100～300人 未満
情報通信の主流はコンピュータとなり、そのソフト及びハードの研修は全国で数多く、その専門校が誕生し勉強しやすい昨今だと思うので、大学校では無線工学+情報通信等多目的な業種に対応できる技術者の養成をしてほしい。	九州 ・ 沖縄	その他	10～30人未満
情報分野へのシフトが多すぎる(学科)。地道ながら溶接、機械加工への学科に特色を出しては？アーク・半自動溶接等も原板、パイプ物の公的資格をとるくらいの養成教育を！	中国	その他	100～300人 未満

職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）のセミナーには、多くの社員が参加している。	中国	製造業 (金属製品等)	1000～3000 人未満
職業能力開発施設は、従来から技能者養成施設というイメージがあるが、今回のパンフを見て、その域を超えていない感じがした。更なる内容向上に期待したい。	北海道	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	30～50人未満
職業能力開発協会、技術専門学校など職業能力開発の施設があるが、国として抜本的に制度を見直し（各省の既成概念にとらわれずに）、グローバルな視点での専門家養成を図るシステムを構築してほしい。大学・高専も巻き込んでエンプロイアビリティの向上に役立つシステムを作してほしい。一個人として気軽に簡単に学ぶことができるもの。	北陸	製造業 (金属製品等)	1000～3000 人未満
職業能力開発大学校の学生の能力向上に力を入れてほしい。一定の能力・技能を身につけた上で卒業させてほしい。会社人としても通用する人材の育成にも力を入れてほしい。	京阪神	建設業	100～300人 未満
職業能力開発大学校及び公共職業能力開発施設に関し、ほとんど内容を知らないの、土木工事業としてパンフレットの内容にニーズがあるかについて解答しているので、的外れな解答になっているかも。	中国	建設業	50～100人 未満
職業能力開発大学校の学生の採用にあたって、学校側よりカリキュラム、指導内容の情報が、企業側にほしい。	京阪神	ソフトウェア等	30～50人未満
職業能力開発短期大学校より過去4年間で7名採用したが、成績が「優」でも基礎的なことがわかっていない学生が数名いた。優秀な人材と、そうでない人材の差が大きい。	北陸	ソフトウェア等	30～50人未満
職場で即役に立つ専門知識がほしい。それと社会人としての基礎教育はぜひ必要、特に今の世代に必要性を感じる。	中国	製造業 (精密・自動車等)	300～500人 未満
新規採用における学生情報（地元出身者）。	四国	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
真に企業との連携を望むのであれば、土・日を開放することを前提にスケジュールすべきである。	北陸	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
真に能力の高い学生の育成が必要と思う。イメージ的にどうしても大学に行かなかった学生という感じがあり、レベル的に低く見られがちと思う。	東北	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
生産技術が多いので、サービス業の技術・技能向上にも力を入れてほしい。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
生産現場が主と思うが、システムエンジニア養成などは考えられるのか。	北陸	ソフトウェア等	100～300人 未満
税金のムダ、すぐやめるべき。	東海	製造業 (食品等)	10～30人未満
設備管理、メンテナンス等の技能者育成に関する専門課程の設置を要望する。	北関東	その他	1000～3000 人未満
専門課程、応用課程共に土木関係の学科がないのはなぜか。各学科共に国家資格制度との関係についての説明がほしい。	北陸	建設業	100～300人 未満
専門的な（染色の）教育施設の設置。	京阪神	製造業 (食品等)	100～300人 未満
専門的な職能教育の場がほしい。	北関東	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
繊維加工産業についての生産技術職種、技術職種のカテゴリーを希望する。	東海	製造業 (食品等)	100～300人 未満

即戦力アップが企業水準の向上につながる。	近畿	製造業 (食品等)	100～300人 未満
即戦力になるであろうが、その後の能力開発はどうなるのか、常に施設で学ばねばならないのか。文部省令の大学の内容とどう違うのか。21世紀は教育機関の整理統合を進めるべきであると思う(乱立しすぎである)。	北陸	建設業	100～300人 未満
卒業生を2名採用している。技術的にはいろいろ身につけているが、何となく視野が狭く全体との調和がうまくできず、自分の考え以外に対して柔軟な対応ができない。また、新しいことへの向上心がない。学校で習ったことが最高の技術だと考えているように感じられる。	近畿	ソフトウェア等	10人未満
卒業生によって、技術の差が大きい。	九州 ・ 沖縄	卸・小売等	10人未満
卒業生の採用に関して、その能力が疑問視される。一部には大変優秀な卒業生もいるようだが。	四国	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10人未満
卒業生の採用及び学生として派遣等はしたいが、現在は考えていない。今後は検討することがあるかもしれない。	北関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
大学、各種学校卒と違って、即戦力と、既存の技術者のリーダー的役割を期待したい(通信教育等も安価に提供してはどうか)。	東北	建設業	100～300人 未満
大学である限り生徒の教育、就職等に目的があるように考えられるが、企業側としては、卒業生を雇用することにより大学校と企業の連携がとれ、大学校のノウハウを享受できるシステムが必要である。まず、大学校側が企業を指導できる能力がないと、卒業生も必要ない。	中国	建設業	10～30人未満
大学校の専門性を生かした教育にプラス。そうした技能を有効に発揮、または、向上できる人材づくりという点で、コミュニケーション能力・社会人としての基礎教育等のベースになる部分でのプログラムが整備されると、より優秀な人材が育成され则认为る。	東海	製造業 (鉄鋼等)	100～300人 未満
大工職が少なくなっているので、その分野を強化してほしい。 (職人大学等を考えてもよいのでは)	北陸	建設業	10～30人未満
単なる技術者ではなく、将来、会社のリーダー的在存となる人材育成を期待する。	東北	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
単なる知識教育ではなく、人物+知識(行動力+知恵)の育成が特に大切である。	南関東	製造業 (食品等)	100～300人 未満
短期間(月に5日程)の繰り返し、または、夜間とか、土・日とかであれば、派遣も可能と考える。	京阪神	製造業 (鉄鋼等)	100～300人 未満
短期研修に関する詳細な案内がほしい。	南関東	製造業 (金属製品等)	300～500人 未満
短期大学校については採用実績が多く深く理解しているが、大学校については実績がなく未知数であることが正直な認識である。大学校の卒業生は一般の大学と同様の扱いとなり、その能力レベルが不明であり、職种的にも整合性が見えない。	京阪神	製造業 (金属製品等)	3000人以上
短大(2年制)は期間が短く、企業が要求する技術に対して不足である。せめて3年に延ばすようにしてほしい。	近畿	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
知識は高く評価できるが、現場で即実践できるよう、また、応用のできる教育をお願いしたい。また、失われそうになっている礼儀も心の中に残して卒業し就職してほしい。	近畿	建設業	30～50人未満
地域産業に適応できる能力開発の内容を取り入れることと、新しい分野の開発等を組み合わせることが良いと思う。	九州 ・ 沖縄	建設業	10～30人未満

地域の産業に密着した人材の育成。	東海	製造業 (食品等)	50～100人 未満
地方の講座の内容をもう少し充実してほしい。特に機械関係の講座を増やしてほしい。	中国	製造業 (金属製品等)	10人未満
地方の大学校、施設の設置場所は不便な所があり、利用しにくい。	東海	製造業 (金属製品等)	3000人以上
中堅企業以下の生産現場には十分対応可能と考えるが、大企業ではより高度な技術者を必要としているので、採用しても戦力とはならない。再就職支援も視野に入れた内容を。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	3000人以上
中高年齢者の能力開発への取組み。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	3000人以上
中高年齢者の職務ミスマッチの解消等、より実践的な内容。工科系の大学と同じことをやる必要はない。	東北	製造業 (金属製品等)	1000～3000 人未満
中小企業は従業員の能力開発ができていない。これを補完する機能として公共の職業能力開発施設に期待している。	中国	製造業 (金属製品等)	300～500人 未満
中小企業は必要な業務を最小限の要員で運営している。従って、一週間に2日(宿泊なし)程度の研修が望ましい。	中国	製造業 (食品等)	100～300人 未満
天下りのいい加減な職員の採用はやめてほしい。緊張感の伝わる学園の雰囲気があれば、さらに良くなる。	東海	製造業 (精密・自動車等)	50～100人 未満
電気・電子及び情報にもっと力を入れてほしい。	四国	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満
土木系、重機オペレーション関係の教育研修科目がない。	北関東	建設業	100～300人 未満
島根職業能力開発短大校の卒業生が2名勤務しており、他校に比べ非常に良くトレーニングされている。人間性も良く、今後も現況の教育指導を継続してもらいたい。	京阪神	建設業	100～300人 未満
大学校等の存在をもっと宣伝されることを希望するとともに、所在地が県(市)等の中心部にないため、利用するのが難しい。	中国	その他	100～300人 未満
当社がかかわっている通信伝送(高周波・赤外線)領域では、3次元CADを活用したコンカレント設計等のカリキュラムを希望する。また、神奈川地区になく実質通学不能。(費用面で現地へ通えること)	南関東	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
当社では、ポリテクセンターで初級技能訓練を受講している。基礎知識から体系的に訓練しているので、大変ありがたい。	京阪神	その他製造業	1000～3000 人未満
当社のような航空運送事業での技術職は、航空機整備等の特殊性があり、必ずしも大学校等の専門課程にはそぐわない。	九州 ・沖縄	運輸・倉庫	50～100人 未満
当社は、海洋土木、海洋工事専門業者で、大学校等の課程内容が当社業種と合わない。	京阪神	建設業	300～500人 未満
当社は、地質調査(含土壌汚染調査)、さく井業を主体としているため、大学校等の教育ジャンルと合致せず、その分野もあればと思っている。	南関東	建設業	100～300人 未満
当社は、自動車部品の中の歯車を製造しているが、その基礎となる工業数学を自社で再度教育し、さらに、歯車工学につながるようにしている。特に歯車は特殊な分野であり、学生達にも人気がないので、結局、自社で基礎から教育しなければならないという悩みがある。	京阪神	製造業 (精密・自動車等)	500～1000人 未満
当社は、主に電力会社の送電線・変電所関係の外線工事が主。大学校等には理解を持っているが、専門課程、応用課程に関係する専攻科がなく、建設(土木・電気工事)を要望する。	北陸	建設業	50～100人 未満

当社は、製造業ではないので、アンケートの回答として不適切な部分があるかも。	中国	ソフトウェア等	300～500人 未満
当社は、倉吉高等技術専門校の生徒を採用しているが、全員まじめでよい生徒ばかりである。入社後も順調に力をつけている。	中国	建設業	100～300人 未満
当社は、総合建設業で、現在の不況で採用は極力少なくしたいと考えている。中でも建築の技術者は過剰気味であり、土木技術者（いずれも資格保有者）は不足気味という現状である。よって、建築の技術者の採用はかなり困難となっている。大学校等を含めた建築の学生の採用はあまり期待できない状況である。	九州 ・ 沖縄	建設業	100～300人 未満
当社は、土木・建築・機械据付工事が主体である。従って、施工管理資格等が必要となる。大学校等における資格取得がどのようになっているか具体的に説明も入れてほしい。	九州 ・ 沖縄	建設業	100～300人 未満
当社業務からは遠い印象である。	東北	建設業	30～50人未満
大学校等の内容が、一般的にはまだよく知られていないため、アピール不足なのでは？	北陸	製造業 (精密・自動車等)	50～100人 未満
内容をもっと知りたい。	近畿	製造業 (食品等)	10人未満
日本の伝統産業である醸造発酵系の職業能力開発施設が、公共でないのが不思議である。	東北	製造業 (食品等)	50～100人 未満
能力開発研修の必要性は感じるが、一方コンサルタント会社のPR、売込み各社各様で、どれを採用したらよいか判断に迷う。 → 会社トップの理解が得られない。	南関東	製造業 (食品等)	100～300人 未満
能力開発施設の利用（職業訓練校）は、山形県長井市の近くにはないので不便。熊本の旭志村の工場は利用している。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
職業能力開発短期大学校からは5名。旧職業能力開発大学校からは1名。神奈川県産業技術短大からは2名の採用を予定している。（平成12年4月、グループ全体）。OBは会社の主力に育ちつつある。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
廃棄物関係のシステム系の増設。	東北	建設業	10～30人未満
汎用性を強調しすぎると、Skill Levelは低いとしか評価できない。公的資格（クレーン、危険物乙四、電業士など）は機械と電気分野でもすべて必要であり、資格所持者でないと製造業においてさえ即戦力とはならない。大学校等ではいかがか？	東海	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
物づくりの根本を教える場。	東海	製造業 (精密・自動車等)	100～300人 未満
本人の能力でもあるが、基礎的技能や社会人としての常識を教育してほしい。	京阪神	建設業	50～100人 未満
名古屋地区にも設置してほしい。	東海	建設業	100～300人 未満
役付、管理職、役員と各層別に応じた意識向上につながるような研修がほしい。	東北	製造業 (精密・自動車等)	100～300人 未満
有料でもよいので、実際の業務の中での訓練を主に指導してほしい。本業メーカー等が指導すべきものなど。	南関東	通信	100～300人 未満
労働省所管の大学・短大というのは、例えば卒業時に学士等の称号は付与されるのか？	南関東	建設業	3000人以上

第2節 今後成長が期待できる産業、業種、業態など

今後成長が期待できる産業、業種、業態	地 域	業 種	従業員規模
電子産業として、情報通信業のネット事業形態。	東海	製造業 (金属製品等)	3000人以上
<情報・通信産業> (1) インターネット人口の増加に伴い情報処理システム／サービス等、コンピュータやプリンタ、ネットワーク関連の周辺機器関連のソフトウェア革新技術の開発に、競争力がさらに高まると思われる。 (2) 情報ツールの小型化・軽量化で携帯電話の普及は一段と進むと思われる。	九州 ・ 沖縄	建設業	10～30人未満
インターネットなどのIT技術部門、新素材の開発、環境、リサイクル部門。	南関東	製造業 (食品等)	1000～3000人 未満
コンピュータ関連・高齢者関連と他業種のネットワーク及びリンク。	南関東	建設業	10人未満
ハイテク・介護。	北陸	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
わからず困っている。ぜひ教えてほしい。	北陸	建設業	100～300人 未満
移動体通信関連産業、バイオテクノロジー関連産業。	北陸	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
今現在、即戦力になるような。(社会適応能力の問題)	南関東	建設業	50～100人 未満
情報ネットワーク、介護サービス、教育産業、旅行、観光、趣味、株取引、資格(公的)、カウンセリング(心的、教育的)、IT関連、生きがい発見。	北陸	製造業 (金属製品等)	1000～3000人 未満
GIS、電子取引。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
GPSやGIS利用の職種。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
IT(情報技術)に関わる業種。	中国	製造業 (食品等)	100～300人 未満
IT、グローバル化の側面を展開した企業が生き残る。	京阪神	製造業 (金属製品等)	3000人以上
IT、半導体関連。	東北	その他	1000～3000人 未満
ITS、ナビゲーション。	東海	ソフトウェア等	500～1000人 未満
ITや環境アセスメント関連の事業。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
ITを自分のものにした業種、環境を考慮した業種など。	東海	建設業	300～500人 未満

I T 革命に呼応したスペシャリストは全産業、業種にわたる。	京阪神	製造業 (食品等)	100～300人 未満
I T 関連。	北関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
I T 関連、システムエンジニア。	北関東	その他	10～30人未満
I T 技術。	南関東	ソフトウェア等	100～300人 未満
I T 技術関連事業が大幅に伸長すると思われる。	南関東	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
I T 系業界、特にソフトウェア関連は成長していくと思われる。 しかし、他の技術職とは異なったスキルを求められるため、な かなかいい研修コースがない。	南関東	ソフトウェア等	500～1000人 未満
I T 産業。	南関東	その他製造業	100～300人 未満
I T 産業。	北関東	製造業 (食品等)	100～300人 未満
I T 産業。	九州 ・ 沖縄	ソフトウェア等	100～300人 未満
I T 産業、e ビジネス分野の成長が大いに期待でき、特にネ ットワークエンジニアの不足が考えられる。	南関東	ソフトウェア等	300～500人 未満
I T 産業が、ここしばらくは伸びるし、技術者が不足している と思う。	南関東	ソフトウェア等	1000～3000人 未満
I T 産業が伸びる。	京阪神	製造業 (食品等)	30～50人未満
I T 産業に注目が集まっているが、日本の産業にとって“もの づくり”が基本であると思う。その意味では“職業大学”は必 要ではある。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
W e b を利用した情報関連事業。	京阪神	ソフトウェア等	30～50人未満
インターネット。	東海	製造業 (食品等)	10～30人未満
インターネットビジネス、デジタル関係。	九州 ・ 沖縄	ソフトウェア等	10～30人未満
インターネットビジネス、介護ビジネス。	中国	製造業 (食品等)	1000～3000人 未満
インターネットをはじめとする情報産業及びその周辺産業。高 齢化社会のニーズに対応するサービス産業。	東海	製造業 (鉄鋼等)	100～300人 未満
インターネット関連、バイオ、環境。	九州 ・ 沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
インターネット関連産業。	九州 ・ 沖縄	卸・小売等	10人未満
インターネット関連事業、環境（特に自動車）、通信事業。	南関東	ソフトウェア等	100～300人 未満

インターネット産業。	中国	出版等	10人未満
インターネット社会でネットワークインフラの設置、保守、運用等ができる技術。	南関東	ソフトウェア等	30～50人未満
インターネット等ネットワークをフルに活用し販路拡大効果向上をはかるところが期待できるのでは……！	東北	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
クリーンエネルギー関連分野。	北陸	建設業	100～300人 未満
コンピュータソフト関係。	南関東	建設業	50～100人 未満
コンピュータソフト産業での技術発展、開発能力の需要に応えられ教育訓練プログラムを期待する。	南関東	その他	100～300人 未満
コンピュータ関係、環境保全、廃棄物対策、省エネルギー等に関連する産業が重要となると考えられる。	北海道	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	30～50人未満
コンピュータ関連。	四国	建設業	10人未満
コンピュータ関連の情報通信分野。	北陸	ソフトウェア等	30～50人未満
サービス業だと思う。	中国	製造業 (食品等)	100～300人 未満
システムエンジニア、金融工学。	南関東	その他	50～100人 未満
ソフト・サービス分野。	近畿	ソフトウェア等	500～1000人 未満
ソフトウェア（情報・通信）。	九州 ・ 沖縄	ソフトウェア等	10人未満
ソフトウェア、PCを使用した株式投資等。	南関東	建設業	100～300人 未満
ソフトウェア産業、特に社会資本としての情報システム産業。	北海道	ソフトウェア等	10～30人未満
ソフトウェア等の技術者の教育。 実際の社会に対応できる人材の育成。	四国	建設業	10人未満
ソフト開発。	京阪神	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
ソフト関連会社、インターネット関連会社、情報関連会社。	北陸	建設業	100～300人 未満
ソフト系（IT系、介護系）。	中国	製造業 (金属製品等)	1000～3000人 未満
デジタル関係の産業。	東海	製造業 (食品等)	50～100人 未満
デジタル放送時代に求められる新分野。 産業廃棄物処理に対する新技術。	東北	製造業 (精密・自動車等)	100～300人 未満
どのような経済的環境に遭遇しても対応できる臨機応変な不 動心と、時代の流れを素直に読める教養を身につけさせることが、 あらゆる業種業態に必要なではないかと考える。	京阪神	製造業 (金属製品等)	30～50人未満

どの業種（製造業）でも従来ない機械の開発をすれば、販路は十分にある。	北関東	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
どのような業種でもニーズにあった製品やサービスを提供していく業態としていけば、成長は期待できる。	北陸	建設業	30～50人未満
ネットワーク系。移動通信。I T S。	南関東	その他	1000～3000人未満
ネットワーク系全般。 それに関連するソリューションビジネス。	南関東	通信	100～300人未満
ネットワーク事業。	九州 ・沖縄	その他	30～50人未満
バイオ関連。	中国	製造業 (食品等)	100～300人未満
バイオ産業。	南関東	製造業 (食品等)	50～100人未満
マルチメディア、インターネットコンテンツビジネス。	四国	その他	50～100人未満
メンテナンス、サードパーティ的なアプローチによるもの。	京阪神	製造業 (鉄鋼等)	300～500人未満
医療（介護、薬）。I T。	東北	製造業 (食品等)	100～300人未満
医療福祉関連分野、情報通信分野、環境関連分野等。	北陸	その他製造業	30～50人未満
一部の企業にべったりでなく、広く事業内容を知らせ、就職に関してもP Rすべきである。	東海	製造業 (精密・自動車等)	50～100人未満
宇宙工学、バイオ。	東北	ソフトウェア等	10人未満
介護・医療系の業種。	東海	建設業	100～300人未満
介護・老人ホーム施設、リフォーム専門業に照準を当て検討している。	中国	建設業	100～300人未満
介護及び福祉。	九州 ・沖縄	製造業 (食品等)	30～50人未満
介護福祉関係及び環境保護に関する産業等が成長していくのでは？	九州 ・沖縄	製造業 (鉄鋼等)	50～100人未満
環境。	東海	製造業 (食品等)	10人未満
環境アセスメント関係、総合企画。	九州 ・沖縄	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
環境、省資源、太陽熱の電力等への利用の開発等に期待する。	東北	製造業 (食品等)	30～50人未満
環境、通信における技術及び教育が必要。	南関東	建設業	30～50人未満
環境、福祉、I T分野。	九州 ・沖縄	製造業 (鉄鋼等)	100～300人未満

環境。介護福祉関係。	北海道	製造業 (精密・自動車等)	50～100人 未満
環境にやさしい醸造発酵系の産業。	東北	製造業 (食品等)	50～100人 未満
環境ビジネス。	中国	製造業 (食品等)	30～50人未満
環境関係分野一廃棄物処理（リサイクル、減容）。	中国	その他	100～300人 未満
環境関連。	近畿	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
環境関連（省エネ、資源リサイクルなど）。情報通信。医療・福祉（工学との融合）。	東海	その他製造業	30～50人未満
環境関連事業。	九州 ・ 沖縄	製造業 (精密・自動車等)	500～1000人 未満
環境工学。健康福祉。人材教育。リサイクル。業態の垣根が低くなるかなくなる可能性が高いので、専門性を求めた職種の教育に力を入れるとよい。	北海道	ソフトウェア等	100～300人 未満
環境産業、福祉産業、情報産業。	東海	製造業 (精密・自動車等)	30～50人未満
企業が社員を教育するのではなく、そのような能力を持った人材（即戦力）を採用する方向に向かうと思う。どの業種でも従来の日本の考え方では今後伸びていくのは難しいと判断する。	北関東	建設業	10～30人未満
期待できる業種は、医療機器製造、環境機器、コンピュータ関連機器のメーカー、スポーツ機器製造。	東海	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
求められる産業、品物。（情報、通信）	東北	建設業	30～50人未満
近年遊技機（パチンコ機）も主体は電子部品で構成されており、今後もすべての産業業種において電子技術開発の優劣が勝負を決めると考えられる。さらに高度な電子開発要員の育成に期待する。	東海	製造業 (食品等)	100～300人 未満
金型加工技術職。	南関東	建設業	10人未満
携帯電話とその部品、Bluetooth関連機器。	南関東	製造業 (食品等)	1000～3000人 未満
健康産業、介護補助機械、環境保全装置、環境保全のための液体処理。	東北	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
健康食品関連、コンピュータ関連。	中国	製造業 (食品等)	30～50人未満
建設業のトータル生産システム。	北海道	建設業	30～50人未満
（基幹産業としての）建設業全体が活発な社会となるよう願うとともに、社員教育を徹底して行ない、企業の実力を高めておくことが必要。	中国	建設業	50～100人 未満
現在は、見通しが全くできない状況にあるが、当面は情報産業の伸びは期待できるだろう。	中国	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満

現在はいっぱいの人員の中で、労働基準協会等での技能講習を受け、資格を取得している。土木施工管理技士の資格も業界での講習を受け、独自で勉強し資格取得をしている。	南関東	建設業	10～30人未満
光ファイバーが情報産業に欠かせないものになってきた。電話線、海底ケーブル等々今後この業界は飛躍的に伸びるのではないかな？	南関東	製造業 (食品等)	100～300人 未満
光通信。	東海	製造業 (精密・自動車等)	50～100人 未満
広い意味での通信産業。	東北	製造業 (金属製品等)	300～500人 未満
高齢化の進展、福祉制度の充実で介護分野に関連する産業はよいと思う。いずれ後進国が力を付けてくるのは時間の問題なので、単純製造業は苦しくなり付加価値の高い製造業（コンピュータ関連、医療関連等）はよいと思う。	北関東	製造業 (食品等)	50～100人 未満
今後コンピュータの発達により、物流関係が必要になってくると思う。路上駐車しないよう、駐車場のない会社に業務を許可しないというような、公務員の勇気と努力が必要な時と思う。	南関東	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	100～300人 未満
今後成長の可能性を持った産業とそのトレンドは、マスコミ等で報道されているものがほとんどと思われる、しかし、既存の業種に浸かっている会社としては経営資源、人材（専門性）等から容易に転換もしくは進出できないのが悩み。	南関東	建設業	30～50人未満
最近の求職学生にとって、学校は通学の目的で、少々の知識で卒業してくる学生が大多数ではないかと思えるぐらい専門知識0(ゼロ)の者が当社には応募してくる。社業発展のために採用はしたいが、人材としての可能性を見つけることができず残念である。勉強及び仕事欲のある外国人を採用し大学校等で勉強させる方法があるか？	九州 ・沖縄	その他	10～30人未満
最近の工作機械には、多数の電子（技術、部品）が取り入れられていて、機械を操作する上でも、また、修理や故障の対応にも電子の知識が必要になってきている。しかし、それに関連した教育ができていない。今後もコンピュータ・電子関係の業種の成長が期待できると思う。	京阪神	製造業 (精密・自動車等)	500～1000人 未満
産業廃棄物関係（リサイクル）。	北陸	建設業	100～300人 未満
産業廃棄物関係の専門職種等に関する能力開発コースがあればよいと思う。	東海	製造業 (精密・自動車等)	300～500人 未満
自然環境（地域環境）を破壊してきた過去の科学、研究開発、生産流通など、職業能力開発を反省しながら進めてもらいたい。単なる技術革新とか産業構造の変化に対応したとか、というのでなくて、あくまで《自然環境を守りつつ》と冠をつけてほしい。	四国	建設業	10人未満
住環境、エネルギー、食、高齢者医療。	四国	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満

住宅のリフォーム市場、高齢者介護サービス、インターネットによる物販、地域活性化コンサルティング。	中国	建設業	10～30人未満
商品開発力のある産業。	南関東	ソフトウェア等	10～30人未満
小売業、サービス業、製造業、バランスよく発展していかなければならないので、学校でもバランスよいカリキュラムを実施してほしい。	南関東	卸・小売等	1000～3000人未満
情報。	東北	建設業	10～30人未満
情報。	南関東	その他	300～500人未満
情報、環境。	中国	建設業	100～300人未満
情報、介護、環境関連分野が伸びると思われるが、これらの分野に参入する企業も多いため、参入に失敗するところも多々出てくると思う。成長分野だからといって必ずしもバラ色ではない。成長分野か非成長分野かにこだわらず、技術革新を行っている企業を支援できるようにしてほしい。	京阪神	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
情報。 人と人が接する仕事。	京阪神	建設業	10人未満
情報、通信。	中国	建設業	10～30人未満
情報、通信、インターネット関連、シルバー産業、介護。	九州・沖縄	製造業 (食品等)	30～50人未満
情報、通信、環境、介護。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	100～300人未満
情報、電機、薬品、健康産業、環境関連、老人関連と思う。	北陸	建設業	30～50人未満
情報・介護。	東海	製造業 (食品等)	30～50人未満
情報・通信及び環境医療・衛生といった分野であろうが、いずれにしても幅広く雇用の期待が持てる産業が延びなければ、経済の活性化はない。 (物づくりがまず中心にあるべきだと考える)	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
情報・通信分野：Hard Ware (物づくり) よりも高度、高学歴のSoft Ware Specialistの雇用社会のほうが可能性高い。その意味でも、当社のような電気機械業種のBusiness Access方法には工夫を要する。	東海	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
情報・福祉関係。	北海道	卸・小売等	1000～3000人未満
情報サービス業。	南関東	ソフトウェア等	300～500人未満
情報サービス産業、IT業界。	南関東	ソフトウェア等	300～500人未満

情報システム開発者は、これからI net web技術が要になることは既にはっきりしている。学生にWebシステムのしくみ、また、Web応用のC/Sシステムの実践的訓練を必修にすべきである。	北陸	ソフトウェア等	10～30人未満
情報ネットワーク技術、基礎技術。	南関東	建設業	30～50人未満
情報関係。	中国	建設業	10～30人未満
情報関係。	東北	建設業	30～50人未満
情報関係、エネルギー関係、福祉関係。	北陸	その他	100～300人未満
情報関係、金融関係。	東海	その他	100～300人未満
情報関連、N e t 関連。	四国	ソフトウェア等	30～50人未満
情報関連、インターネットビジネス、福祉関連。	北陸	ソフトウェア等	100～300人未満
情報関連、バイオ関連、環境関連、教育関連、健康福祉関連が特に期待できると思う。	中国	製造業 (金属製品等)	300～500人未満
情報関連、福祉関連、環境関連。	北陸	製造業 (金属製品等)	300～500人未満
情報関連業種。	北関東	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
情報技術、通信映像等。	北関東	製造業 (金属製品等)	100～300人未満
情報技術系の技術者の育成を期待する。	北関東	ソフトウェア等	50～100人未満
情報産業。	北関東	製造業 (精密・自動車等)	500～1000人未満
情報産業。	南関東	ソフトウェア等	300～500人未満
情報産業、環境産業、介護・福祉関連産業。	四国	建設業	100～300人未満
情報産業、通信産業、エレクトロニクス産業、海洋工事部門。	京阪神	建設業	300～500人未満
情報産業、流通関連。	北陸	建設業	100～300人未満
情報産業が日本国内では伸びると思う。製造業の生産拠点は、海外（東南アジア）に移っていくと思う。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	300～500人未満
情報産業が隆盛の昨今だが、モノ作りの原点である技能の基盤確保のため、成長予測のみで課程の重みづけを考えないほうがよいと思う。	南関東	製造業 (精密・自動車等)	10～30人未満
情報産業の次には、バイオ関係の人材育成を実施したら、産業界への効果が大きいと考える。	北関東	その他	300～500人未満
情報産業分野は、今後増々需要大である。	東北	建設業	100～300人未満

情報処理、C A D、C A M、技能者育成。	九州 ・ 沖縄	製造業 (精密・自動車等)	10～30人未満
情報通信に係る産業。	近畿	建設業	100～300人 未満
情報通信の形態はますます複雑になるので、この方面における基礎知識習得のための教育が必要。	京阪神	通信	30～50人未満
情報通信のうち、工業の設計。	北海道	建設業	10～30人未満
情報通信を技術的に身につけた技術職と事務職（購買・企画）。生産や製造部門においては、多量生産品の海外依存増加にある環境から、I T技術を身につけた設計・技術や購買・企画ができる者。	北関東	製造業 (鉄鋼等)	100～300人 未満
情報通信を支える電子技術産業か？	東北	建設業	30～50人未満
情報通信関連。	南関東	建設業	100～300人 未満
情報通信技術関連とそのインフラ産業。	九州 ・ 沖縄	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満
情報通信部門の技術者のスキルアップが求められる。 (C T I 部門)	京阪神	建設業	100～300人 未満
食品関連の業種。	東海	製造業 (食品等)	50～100人 未満
“心”の産業。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10人未満
真空システムと言いたい、学校では無理かも？	北陸	製造業 (精密・自動車等)	10～30人未満
人間にとって（日本、外国も含む）本当に必要となる「モノ」を作り出す産業。	九州 ・ 沖縄	建設業	10～30人未満
人材派遣業。I T関連。	南関東	その他	500～1000人 未満
制御系組込みマイコンソフトの人材育成をソニー（株）と一緒にやっている。	北関東	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
成長を期待できるものも必要であるが、環境（エコロジー）や本来の日本の在り方を再考していくためにも必要な産業として農林業の一次・二次時点での振興が不可欠であると思われる。	東北	その他	50～100人 未満
専門とする技能、加工技術が売り物である。生き残るためには“勝つ”ことしかない。特殊技術（加工）か。同じことをやっても、コストを1／10にすれば飯は食える。	東北	製造業 (金属製品等)	50～100人 未満
繊維関係については、国からも成長が期待できない産業と位置づけられているが国が期待する産業は総て伸びるのではないのか	京阪神	製造業 (食品等)	100～300人 未満
鮮魚、精肉などの調理技術者。	北陸	卸・小売等	1000～3000人 未満
素材・エネルギー・バイオ関係で、今後開発研究が進み、業態が大きく変わってくることが予想される。この変化のスピードが今後の課題。	京阪神	その他製造業	1000～3000人 未満

通信、IT、介護。	南関東	ソフトウェア等	100～300人 未満
通信、ネットワーク、介護等。	南関東	建設業	100～300人 未満
通信、情報関連。	東海	製造業 (金属製品等)	1000～3000人 未満
通信関係の業種が今後期待できると考える。	九州 ・沖縄	その他製造業	10～30人未満
通信関連。	南関東	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
通信関連、インターネット情報関連。	北陸	建設・土木・設備 設計・コンサルタント	10～30人未満
通信産業。	中国	建設業	50～100人 未満
通信情報、環境。	南関東	建設業	30～50人未満
通信情報産業の伸展が期待大なるも、当社の基幹事業は電気・機械製造業であるため、参画に難あり。	東海	製造業 (金属製品等)	300～500人 未満
通信分野。	南関東	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
電気・電子回路設計。LSI開発、ソフト開発。	南関東	その他	1000～3000人 未満
電気めっきとバフ。	東海	製造業 (金属製品等)	30～50人未満
電気情報系＝半導体、IT。機械系＝三次元CAD。	南関東	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満
電子、通信関係、精密機械（ロボットと機械制御）産業。	南関東	製造業 (食品等)	100～300人 未満
電子機器（ハード、ソフトウェア技術）。	京阪神	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
電子技術に関心大。例えば、電子回路に関する技術、技能とは、どのレベル（水準）を指しているのか。具体的に表現すれば、大いに関心を引くと思う。	南関東	ソフトウェア等	100～300人 未満
電子情報産業。	中国	製造業 (精密・自動車等)	300～500人 未満
努力を惜しまない人がいる業界に進歩があって、成長するもの と考える。	近畿	製造業 (金属製品等)	100～300人 未満
土壌汚染改善。	南関東	建設業	100～300人 未満
当社は卸売業なので、回答が中途半端になった。	東海	卸・小売等	30～50人未満
当面は通信、情報、環境、福祉産業が成長すると思う。	九州 ・沖縄	製造業 (金属製品等)	500～1000人 未満

日本における製造業の重要性を考えれば、現在の事業をもっと大切にしなければならない。 (花形産業だけが日本を支えているわけではない)	中国	その他	10人未満
農業。	九州 ・ 沖縄	建設業	10人未満
農業（無農薬、バイオ、微生物）。	九州 ・ 沖縄	建設業	10人未満
廃棄物リサイクル、環境工学関係業種。	九州 ・ 沖縄	運輸・倉庫	100～300人 未満
半導体、通信、映像 → インターネットの基本技術となる（ハード面）	中国	その他製造業	100～300人 未満
福祉関連の業種。	東北	建設業	30～50人未満
福祉関連機器、環境関連機器、健康関連機器。	北海道	製造業 (金属製品等)	10～30人未満
分析技能者コース。	東海	その他	100～300人 未満
冷凍・冷蔵技術とその開発。	南関東	製造業 (金属製品等)	30～50人未満

第3節 回答企業のホームページ

回答企業1,765社のうち、調査票にホームページのURLを記載された企業のみ（一部不適切なURLは削除しました）、次の一覧表に掲載しました。ただし、これらURLは、2000年3月初めの時点におけるものです。この一覧表を活用されるときにはURLの変更等によりホームページにリンクできないことも考えられますので、あらかじめ御了承ください。

業 種	会 社 名	所 在 地	ホ ー ム ペ ー ジ
北 海 道			
建設業	(有)松下建設	北海道富良野市	http://www.d1.dion.ne.jp
建設業	イワクラホーム(株)	北海道札幌市	http://www.iwakura-home.co.jp
建設業	(株)宮川建設	北海道札幌市	http://www.miyakawa-kensetsu.co.jp/
製造業	(株)岡田鉄工所	北海道札幌市	http://www1.ocn.ne.jp/~okdtekkko
製造業	札幌ポデー工業(株)	北海道札幌市	http://www.sapporo-body.co.jp
卸売・小売等	北海道コカ・コーラボトリング(株)	北海道札幌市	http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/
ソフトウェア・情報処理	大日本室蘭アイ・エス・ディー(株)	北海道室蘭市	http://www.dnp.co.jp/isd/index.html
ソフトウェア・情報処理	大日本札幌アイ・エス・ディー(株)	北海道札幌市	http://www.dnp.co.jp/isd/index.html
ソフトウェア・情報処理	北都システム(株)	北海道札幌市	http://www.hscnet.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(有)ネットポート	北海道札幌市	http://www.netport.co.jp
ソフトウェア・情報処理	札幌オフィスコンピュータ(株)	北海道札幌市	http://www.soc-jp.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)システム開発	北海道札幌市	http://www.systemk.co.jp
その他	(株)アルプス技研北海道営業所	北海道札幌市	http://www.alpsgiken.co.jp/
東 北			
建設業	東北セキスイハイム(株)	宮城県仙台市	http://www.tohoku-sekisui-heim.co.jp/
建設業	鶴岡建設(株)	山形県鶴岡市	http://www.turuken.co.jp
建設業	(株)佐藤工務	山形県鶴岡市	http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~satokomu/
製造業	(株)一ノ蔵	宮城県松山町	http://www.ichinokura.co.jp

製造業	(株)十文字テキカンパニー	岩手県二戸市	http://www.jumonji.co.jp
製造業	(株)能代印刷所	秋田県能代市	http://www.shirakami.on.jp/~nosiropc/
製造業	高浜食品工業(株)	宮城県塩釜市	http://www.takahama.co.jp
製造業	モルデック(株)	福島県安達郡大玉村	http://www.moldec.co.jp
製造業	トーアエイヨー(株)	福島県福島市	http://www.toaeiyo.co.jp
製造業	(株)ソルテック	青森県南津軽郡田舎館村	http://member.nifty.ne.jp/saltec/
製造業	(株)エービー白河工場	福島県西白河郡泉崎村	http://www.ab-mo1d.com
製造業	東和電機工業(株)	青森県弘前市	http://www.amma.or.jp/towadenki/
製造業	(株)青森フジクラ	青森県上北郡六戸町	http://www.aomorifujikura.co.jp/
製造業	電研産業(株)秋田工業	秋田県平鹿郡雄物川町	http://www.den-ken.co.jp
製造業	(株)東洋工機	岩手県胆沢郡胆沢町	http://www.jmcals.net/hp/toyokoki
製造業	日本GT(株)	山形県西置賜郡白鷹町	http://www.ngt.co.jp/
製造業	東洋刃物(株)	宮城県仙台市	http://www.toyoknife.co.jp/
製造業	(株)ジョイ・ワールド・パシフィック	青森県南津軽郡平賀町	http://www.j-world.co.jp
卸売・小売等	(株)東北オーエーセンター	宮城県仙台市	http://www.mwnet.or.jp/~kanbara
出版・新聞等	(株)福島建設工業新聞社	福島県福島市	http://www.safins.or.jp/~fknes
ソフトウエア・情報処理	(株)エクセルソフト	山形県山形市	http://www.excel-soft.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)中山峠	福島県郡山市	http://www.raccoon.co.jp/
ソフトウエア・情報処理	(株)システムベース	岩手県北上市	http://www.systembase.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(有)アクトラス	秋田県横手市	http://www.rnac.ne.jp/~actlas
その他	(株)アルプス技研東北事業部	福島県郡山市	http://www.alpsgiken.co.jp/
その他	山一興業(株)	秋田県山本郡二ツ井町	http://www1.sphere.ne.jp/yamaichi
その他	(株)フォーラムエンジニアリング秋田事業所	秋田県秋田市	http://www.forumeng.co.jp
その他	日栄地質測量設計(株)	福島県いわき市	http://www.nitie.co.jp
北 関 東			
建設業	(株)芝弘	山梨県富士吉田市	http://www.mfi.or.jp/shibako/
建設業	中村土建(株)	栃木県宇都宮市	http://www.nakamuradoken.co.jp
建設業	関東建設工業(株)	群馬県太田市	http://www.sunfield.ne.jp/~kanken11/kanken

建設業	オグラ金属(株)	栃木県足利市	http://www.ogura-gr.co.jp
製造業	(株)あけぼの印刷社	茨城県水戸市	http://www.akebono-print.co.jp/
製造業	千住金属工業(株)栃木事業所	栃木県真岡市	http://www.mesh.me.jp/senju/
製造業	富士エンゼニアリング(株)	群馬県新田郡敷塚本町	http://www.sunfield.ne.jp/fujieng
製造業	(株)礪野製作所	茨城県取手市	http://www.isono.co.jp/
製造業	(株)日東電機製作所	群馬県邑楽郡大泉町	http://www.nitto-e2.co.jp
製造業	佐野丸興(株)	栃木県佐野市植野町	http://www.t-cmet.or.jp/teei/sano.html
製造業	(株)藤岡寺田電機製作所	群馬県藤岡市	http://www.terada-ele.co.jp
製造業	栃木電子工業(株)	栃木県栃木市	http://www.tochiden.co.jp
製造業	(株)山田製作所	群馬県桐生市	http://www.yamada-s.co.jp/
製造業	清国産業(株)	栃木県足利市	http://www.kiyokuni.co.jp
製造業	(株)タイメック	茨城県常陸太田市	http://www.ps-timec.com
製造業	(株)東輝	栃木県佐野市	http://www.toki-tech.CO.JP/
製造業	ハ木工業(株)	群馬県高崎市	http://www.yagi-kk.co.jp
製造業	(株)トヨタプロダクツ	群馬県桐生市	http://www.toyoda-p.co.jp
卸売・小売等	群馬リコー(株)	群馬県前橋市	http://www.ricoh.co.jp/gr/
ソフトウェア・情報処理	(株)東日本技術研究所	茨城県日立市	http://www.nttl-net.ne.jp/founichi/
ソフトウェア・情報処理	(株)ワイ・シー・シー	山梨県甲府市	http://www.yec.co.jp
その他	ケービックス(株)	群馬県前橋市	http://www.kbixgroup.co.jp/kbix/index.html
その他	(株)エヌケイテクノ	群馬県太田市	http://www.nktechno.co.jp/
その他	総合警備保障(株)茨城支社	茨城県水戸市	http://www.sok.co.jp/
その他	(株)プラントサービス	茨城県土浦市	http://www.intio.or.jp/plant/
南 関 東			
建設業	三井造船エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	http://www.saec.co.jp/
建設業	(株)シャルエアロメンテナンス	東京都大田区	http://www.jalaero.co.jp
建設業	KDD海底ケーブルシステム(株)	東京都新宿区	http://www.kddscs.co.jp
建設業	みずぎ建設(株)	東京都武蔵野市	http://www.misuzukkk.co.jp
建設業	ヤシマ工業(株)	東京都杉並区	http://www.yashima-re.co.jp

建設業	第一ダイヤモンド工事(株)	東京世田谷区	http://www.daiichi-diamond.co.jp
建設業	小川工業(株)	埼玉県行田市	http://www.ksky-ne.jp/~ogawa
建設業	(株)雄電社	東京都品川区	http://www.yudensha.co.jp
製造業	東洋ガラス(株)	東京都千代田区	http://www.toyo-glass.co.jp
製造業	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	http://unicharm.hr.arena.ne.jp/
製造業	(株)東京印書館	東京都板橋区	http://www.inskokan.co.jp
製造業	(株)湖池屋	東京都板橋区	http://www.koikeya.co.jp
製造業	(株)杏林舎	東京都北区	http://www.kyorin.co.jp
製造業	日幸工業(株)	神奈川県横浜市	http://www.nix.co.jp
製造業	(株)リョーイン横浜営業所	神奈川県横浜市	http://www.ryoin.co.jp
製造業	サッポロビール(株)	東京都渋谷区	http://www.sapporobeer.co.jp/
製造業	シーレックス(株)	東京都台東区	http://www.sealex.com
製造業	秀研社印刷(株)	東京都江東区	http://www.shukensha.co.jp
製造業	ユシロ化学工業(株)	東京都大田区	http://www.yushiro.co.jp/
製造業	藤森工業(株)	東京都中央区	http://www.zacros.co.jp
製造業	三協食品工業(株)	埼玉県川越市	http://www.lg.mesh.ne.jp//sankyofu/
製造業	富士通化成(株)	神奈川県横浜市	http://www.fujitsu.co.jp/group/fjk/
製造業	丸紅飼料(株)	東京都千代田区	http://www.marubenishiryo.co.jp/
製造業	(株)フジマック	東京都港区	http://www.fujimak.co.jp/
製造業	(株)東京電子冶金研究所	神奈川県茅ヶ崎市	http://www.tdy.co.jp/
製造業	(株)メッツ	埼玉県和光市	http://www.metts.co.jp/
製造業	(株)リョウテック	東京都台東区	http://www.ryotec.co.jp
製造業	湘菱電子(株)	神奈川県鎌倉市	http://www.phoryo.co.jp
製造業	旭電機(株)	神奈川県横浜市	http://www.aew.co.jp
製造業	金子農機(株)	埼玉県羽生市	http://www.kanekokk.co.jp/
製造業	三和工業(株)	東京都府中市	http://www.sanwakoki.co.jp
製造業	(株)エービー	神奈川県川崎市	http://www.ab-mold.com
製造業	(株)アート	東京都品川区	http://www.ant-jpan.co.jp
製造業	しのはらプレスサービス(株)	千葉県船橋市	http://www.arukikata.co.jp/shinohara/

製造業	(株)オーディオテクニカ	東京都町田市	http://www.audio-technica.co.jp
製造業	本多通信工業(株)	東京都目黒区	http://www.honda-connectors.co.jp/
製造業	JUKI(株)	東京都調布市	http://www.juki.co.jp/
製造業	(株)小田原機器	神奈川県小田原市	http://www.odawarakik.com
製造業	リオン(株)	東京都国分寺市	http://www.rion.co.jp/
製造業	SMKアールアンドディ(株)	神奈川県大和市	http://www.smkrd.co.jp
製造業	ソニー(株)内ソニー・ヒューマンキャピタル	東京都品川区	http://www.sony.co.jp/
製造業	巴工業(株)サガミ工場	神奈川県大和市	http://www.tomo-e.co.jp
製造業	東芝FAシステムエンジニアリング(株)	東京都府中市	http://www.toshiba-fa.co.jp/
製造業	シーメンスヒヤリングインスツルメンツ(株)	神奈川県相模原市	http://www.siemens-hi.co.jp
製造業	安藤電気(株)	東京都大田区	http://www.ando.co.jp
製造業	(株)セルボー電子	東京都八王子市	http://www.cervox.co.jp
製造業	ヘルツ工業(株)	神奈川県横浜	http://www.herz-f.co.jp
製造業	(株)牧野フライス製作所	神奈川県愛甲郡愛川町	http://www.makino.co.jp
製造業	三菱電機エンジニアリング(株)	東京都千代田区	http://www.mee.co.jp
製造業	内藤電誠工業(株)	神奈川県川崎市	http://www.mesh.ne.jp/ndk
製造業	坂田電機(株)	東京都保谷市	http://www.sakatadenki.co.jp/
製造業	新藤電子工業(株)	千葉県東葛飾郡沼南町	http://www.shindo.co.jp/tab/
製造業	トーエイ電資(株)	神奈川県横浜	http://www.toei-denshi.co.jp/
製造業	(株)アルプス技研	東京都千代田区	http://www.alpsgiken.co.jp
製造業	安立計器(株)	東京都目黒区	http://www.anritsu-metgr.co.jp
製造業	ヘルツ工業(株)	神奈川県横浜	http://www.her2-f.co.jp
製造業	(株)高橋精密工業	神奈川県相模原市	http://www.taka-sei.co.jp
製造業	東映通信工業(株)	東京都文京区	http://www.toeitsushin.co.jp
製造業	イワツキ(株)	東京都板橋区	http://www.iwatsuki.co.jp
製造業	興研(株)	東京都千代田区	http://www.koken-ltd.co.jp
製造業	(株)秀光	東京都大田区	http://www.shukoh.co.jp
卸売・小売等	セントラル科学(株)	東京都文京区	http://www.hypermedia.or.jp/ckc
金融・保険・不動産	(株)中央住宅	埼玉県越谷市	http://www.polus.co.jp

運輸・倉庫	ヲカセ(株)	東京都港区	http://www.takase.co.jp
出版・新聞等	(株)鹿島出版会	東京都港区	http://www.kajima-publishing.co.jp
ソフトウエア・情報処理	システムクリエイイト(株)	東京都台東区	http://www.systemcreate.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)シーキューブソフト	東京都新宿区	http://www.c-cubu.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)TAKシステムズ	東京都江東区	http://www.tak-s.co.jp
ソフトウエア・情報処理	アポロ技研(株)	神奈川県横浜市区	http://www.apollo-g.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)コンピュータリンク	東京都千代田区	http://www.clink.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)コンピュータネットワーク	東京都中野区	http://www.cnt.co.jp
ソフトウエア・情報処理	サイバーコム(株)	神奈川県横浜市	http://www.cy-com.co.jp
ソフトウエア・情報処理	ティアイエスシステムマネジメント(株)	東京都江東区	http://www.globe.or.jp/tsm/
ソフトウエア・情報処理	ハル・エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	http://www.haleng.co.jp
ソフトウエア・情報処理	岩通ソフトシステム(株)	東京都杉並区	http://www.iwass.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)日本コンピュータテクノロジー	東京都港区	http://www.jaspanet.or.jp/comtec
ソフトウエア・情報処理	(株)エム・イー	神奈川県川崎市	http://www.kinet.or.jp/me/
ソフトウエア・情報処理	(株)コーエイシステム	神奈川県横浜市	http://www.koeisystem.co.jp
ソフトウエア・情報処理	三菱電機システムウェア(株)	神奈川県横浜市	http://www.msy.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)日本コンピュータコンサルタント	神奈川県横浜市	http://www.n-c-c.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)エヌデーデー	東京都中野区	http://www.nddhq.co.jp
ソフトウエア・情報処理	日本デジタルデザイン(株)	東京都千代田区	http://www.ndd-net.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)NJK	東京都目黒区	http://www.njk.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)日本システムデザイン	東京都千代田区	http://www.n-sysdes.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)日本テクノウェア	東京都千代田区	http://www.ntw.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)オービーシステム東京本社	東京都品川区	http://www.obs.co.jp
ソフトウエア・情報処理	菱友計算(株)	東京都港区	http://www.ryoyu.co.jp
ソフトウエア・情報処理	東洋コンピュータシステム(株)	神奈川県横浜市	http://www.tcsnet.co.jp
ソフトウエア・情報処理	東芝情報システム(株)	神奈川県川崎市	http://www.tjsys.co.jp/recruit/
ソフトウエア・情報処理	(株)トータルオーエーシステムズ	東京都渋谷区	http://www.totaloa.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)ヴァル研究所	東京都杉並区	http://www.val.co.jp/
ソフトウエア・情報処理	(株)ウェザーニューズ	千葉県千葉市	http://www.wni.co.jp

ソフトウェア・情報処理	(株) エーアイネット・テクノロジー	神奈川県横浜市	http://www.ailovenet.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株) エイ・エス・ティ	東京都豊島区	http://www.ast.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株) アイ・エス・ビー	千葉県我孫子市	http://www.isb.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株) 日本インテリジェントビジネス	神奈川県横浜須賀市	http://www.jsinet.or.jp/~jib/
ソフトウェア・情報処理	(株) カトウ	東京都八王子市	http://www.kdg.co.jp/katom/
ソフトウェア・情報処理	(株) システック	東京都世田谷区	http://www.systec.jp-inc.com
ソフトウェア・情報処理	テクノブーケ(株)	東京都新宿区	http://www.techno-bouguet.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株) テンプレート	東京都大田区	http://www.template.co.jp
その他	東成エレクトロニクス(株)	東京都西多摩郡瑞穂町	http://www.tosei.co.jp
その他	(株) ベンチャーセーフネット	東京都港区	http://www.vsn.net.co.jp
その他	(株) アルプス技研 技術営業部	神奈川県相模原市	http://www.alpsgiken.co.jp
その他	イースト・ウエスト・コンサルティング(株)	東京都千代田区	http://www.ewc.co.jp
その他	(株) ジャパンアウトソーシング	東京都渋谷区	http://www.jo-net.co.jp
その他	東共エンジニアリング(株)	神奈川県川崎市	http://www.toshiba-eng.co.jp
その他	ES東芝エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	http://www.ete.co.jp/
その他	日本物理探鉱(株)	東京都大田区	http://www.n-buturi.co.jp
その他	グリーン・コンサルタント(株)	東京都中央区	http://www.alpha.web.ne.jp/greenco
北 陸			
製造業	笹嶋工業(株)	富山県東砺波郡福野町	http://www.fitweb.or.jp/sasajima/
製造業	(株) 柿本商会	石川県金沢市	http://www.kakimoto.co.jp
製造業	ヨシダ印刷(株)	石川県金沢市	http://www.ijinet.or.jp/~yoshida/
製造業	日信化学工業(株)	福井県武生市	http://www.nissin-chem.co.jp/
製造業	(株) タケダレース	福井県福井市	http://www.takeda-lace.co.jp/
製造業	日本ゼオン(株) 高岡工場	富山県高岡市	http://www.zeon.co.jp
製造業	小松精練(株)	石川県能美郡根上町	http://www.komatsuseiren.co.jp
製造業	(株) タカギセイコー	富山県高岡市	http://www.takagi-seiko.co.jp
製造業	ケイテック・ニット(株)	福井県勝山市	http://www.ktis.co.jp/kt-knit
製造業	丸井織物(株)	石川県鹿島郡鹿島町	http://www.marui.co.jp

製造業	サカイオーベックス(株)	福井県福井市	http://www.sakaiovox.co.jp
製造業	カイセ(株)	長野県上田市	http://www.kaise.com
製造業	不二越機械工業(株)	長野県長野市	http://fmc-fujikoshi.co.jp
製造業	(株)ちくま精機	長野県東筑摩郡明科町	http://plaza18.mbn.or.jp/~chikumaseiki/
製造業	(株)岩黒製作所	富山県射水郡大門町	http://www.chuokaityama.or.jp/~iwakuro
製造業	(株)駒ヶ根電化	長野県駒ヶ根市	http://www.clio.ne.jp/home/kdk/
製造業	(株)八光電機製作所	長野県埴科郡戸倉町	http://www.hakko.co.jp/
製造業	萩浦工業(株)	富山県富山市	http://www.hoc.ne.jp/hagiura/
製造業	(株)ミズズ工業	長野県諏訪市	http://www.kmisuzu.co.jp
製造業	(株)ミマキエンジニアリング	長野県小県郡東部町	http://www.mimaki.co.jp
製造業	(株)ナガエ	富山県高岡市	http://www.nagae.co.jp
製造業	(株)三協精機製作所	長野県諏訪郡下諏訪町	http://www.sankyoseiki.co.jp
製造業	(株)サンコー	長野県塩尻市	http://www.sko.co.jp
製造業	(株)東洋電機製作所	富山県中新川郡上市町	http://www.toyama-smenet.or.jp/~t-densei
製造業	(株)兼古製作所	新潟県三条市	http://www.anextool.co.jp/
製造業	(株)ヤスジマ	石川県金沢市	http://www.jeims.co.jp/co/yasujima
製造業	共和電機工業(株)	石川県金沢市	http://www.kyowad.co.jp
製造業	石川サンケン(株)	石川県羽咋郡志賀町	http://www.sanken-ele.co.jp/isikawa/
製造業	(株)コシナ	長野県中野市	http://www.cosina.co.jp
製造業	(株)アール・エー・システムズ	長野県塩尻市	http://www.ras.co.jp
製造業	タカノ(株)	長野県上伊那郡宮田村	http://www.takano-net.co.jp
製造業	田中精密工業(株)	富山県富山市	http://www.tanasei.co.jp/
製造業	エムケーカシヤマ(株)	長野県佐久市	http://www.mkg.co.jp
製造業	(株)大原鉄工所	新潟県長岡市	http://www.oharacorp.co.jp
製造業	(株)ミルコン	福井県福井市	http://www.milcon.co.jp/
製造業	(株)ロキテクノ北陸工場	富山県中新川郡上市町	http://www.rokitechno.co.jp
卸売・小売等	長野トヨタ自動車(株)	長野県長野市	http://www.valley.ne.jp/~u-group
出版・新聞等	(株)新潟日報社	新潟県新潟市	http://www.niigata-inet.or.jp/nippo/
ソフトウェア・情報処理	キッセイコムテック(株)	長野県松本市	http://www.kicnet.co.jp

ソフトウェア・情報処理	エクスウェア(株)	富山県富山市	http://www.xware.co.jp
ソフトウェア・情報処理	システムリサーチ(株)	新潟県新潟市	http://www.srm.co.jp
その他	(株)北日本観光開発	富山県黒部市	http://www.micnet.ne.jp/rvkurobe/
その他	(株)日本テクニカルセンター	富山県富山市	http://www.nippontc.co.jp
東 海			
建設業	(株)ヤマシタ工務店	岐阜県郡上郡大和町	http://www.iijnet.or.jp/yamashta/
建設業	(株)北川組	愛知県名古屋市中	http://www.kitagawa_gumi.co.jp
建設業	八木木材産業(株)	静岡県静岡市	http://www.yagimoku.co.jp
建設業	ニチエー吉田(株)	静岡県浜松市	http://www.wbs.ne.jp/bt/yosidakoho/
製造業	(株)フジカ	愛知県春日井市	http://www.ias.biglobe.ne.jp/fujika/
製造業	ヤマモリ(株)	三重県桑名市	http://www.yamamori.co.jp/
製造業	ヨツハシ(株)	岐阜県岐阜市	http://www.yotsuhashi.com/
製造業	富士紡績(株) 鷺津工場	静岡県湖西市	http://www.fujibo.co.jp/
製造業	(株)マツバラ	岐阜県関市	http://www.k-matsubara.co.jp/
製造業	静甲(株)	静岡県清水市	http://www.across.or.jp/seiko-co
製造業	(株)東海精機	三重県三重郡菰野町	http://www.inetmie.or.jp/~tokai/
製造業	(株)岐阜島田理化	岐阜県中津川市	http://www.takenet.or.jp/~spcg/
製造業	ワールド電子(株)	静岡県浜松市	http://www.world-e.co.jp
製造業	大豊精機(株)	愛知県豊田市	http://www.ipc-tokai.or.jp/~tsk/
製造業	(株)ナステック	愛知県名古屋市中	http://www.nastec.co.jp
製造業	オムロン一宮(株)	愛知県一宮市	http://www.omron-ichinomiya.co.jp/
製造業	(株)安永	三重県上野市	http://fine-yasunaga.co.jp
製造業	愛三工業(株)	愛知県大府市	http://www.aisan-ind.co.jp/
製造業	協和工業(株)	静岡県湖西市	http://www.kyowaindustry.co.jp
製造業	(株)丸順	岐阜県大垣市	http://www.marujuun.co.jp/
製造業	(株)金山カヤバ製作所	岐阜県益田郡金山町	http://www.sanken.pref.gifu.jp/kayaba/hyoushi.html
製造業	(株)小垣江鉄工所	愛知県刈谷市	http://www.tns.ne.jp/ogakie/
製造業	豊臣機工(株)	愛知県安城市	http://www.toyotomi-kiko.co.jp

製造業	協和工業(株)	愛知県大府市	http://www.kyowa-uj.co.jp
製造業	(株)システック	静岡県浜松市	http://www.systec.co.jp
製造業	豊丸産業(株)	愛知県名古屋	http://www.toyotec.co.jp
製造業	(株)レーザックス	愛知県知立市	http://www.laserx.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)ユニテック	静岡県静岡市	http://www.unitecinc.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)シーアイエス	愛知県名古屋	http://www.cis-nagoya.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)ミック	静岡県浜松市	http://www.mic-japan.co.jp/
ソフトウエア・情報処理	(株)ファクター	三重県四日市市	http://www.factor.co.jp
ソフトウエア・情報処理	日本インフオメーション(株)	愛知県名古屋	http://www.nicnet.co.jp
その他	(株)ジャパンアウトソーシング	愛知県名古屋	http://www.jp-net.co.jp
近 畿			
電力・ガス	(株)ジェイエイエフ	滋賀県近江八幡市	http://www.jjf.co.jp
京 阪 神			
製造業	栗原工業(株)	兵庫県水上郡山南町	http://www.kurihara.co.jp/
製造業	(株)マイギ	京都府舞鶴市	http://www.maigi.co.jp
製造業	南野建設(株)	大阪府大阪市	http://www.nanno.co.jp/
製造業	藤井毛織(株)	大阪府大阪市	http://www.fcc.co.jp/fajikeori
製造業	三洋化成工業(株)	京都府京都市	http://www.sanyo-chemical.co.jp/
製造業	昭栄写真製版(株)	大阪府大阪市	http://www.shoei-s.co.jp/
製造業	(株)サンライズ	大阪府大阪市	http://www.gonta.co.jp
製造業	(株)タカコ	大阪府東大阪市	http://www.takako-ine.com
製造業	(株)山岡製作所	京都府城陽市	http://www.yamaoka.co.jp
製造業	サント機工(株)	京都府綾部市	http://www.kisnet.ne.jp/~sant.co/
製造業	ダイキン工業(株)	大阪府摂津市	http://www.daikin.co.jp
製造業	ダイジェット工業(株)	大阪府大阪市	http://www.dijet.co.jp
製造業	神伸電機(株)	兵庫県神崎郡福崎町	http://www.felco.co.jp

製造業	(株)日恵製作所		大阪府門真市	http://www.nikkei-mfg.co.jp/
製造業	応用電機(株)		京都府城陽市	http://www.oyo-electric.co.jp
製造業	寿精工(株)		大阪府枚方市	http://www.kotobuki-seiko.co.jp
製造業	(株)山幸製作所		大阪府大阪市	http://www.yamakou.co.jp
製造業	(株)をくだ屋技研		大阪府南河内郡美原町	http://www.opk.co.jp
製造業	アルナ工機(株)		兵庫県尼崎市	http://www.alma.co.jp/
製造業	(株)カシフジ		京都府京都市	http://www.kashisuji.co.jp/
製造業	(株)SNK		大阪府吹田市	http://www.neogeo.co.jp/
製造業	(株)イムラ封筒		大阪府大阪市	http://www.imura.co.jp
通信	インターネットテクノロジ(株)		大阪府大阪市	http://www.internettechnology.co.jp/
ソフトウエア・情報処理	(株)システムアンサー		大阪府大阪市	http://www.linda.informart.or.jp/csa/
ソフトウエア・情報処理	(株)エムネット		大阪府大阪市	http://www.m-net.co.jp
ソフトウエア・情報処理	日本インテラーシステムズ(株)		大阪府大阪市	http://www.nisz.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)ノックス		大阪府大阪市	http://www.nocs-kk.co.jp
ソフトウエア・情報処理	住金制御エンジニアリング(株)		兵庫県尼崎市	http://www.smicec.co.jp/
ソフトウエア・情報処理	(株)京信システムサービス		京都府京都市	http://www.kssinet.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)ピーアイシステム		大阪府吹田市	http://www.pis.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(株)システムエイド		大阪府大阪市	http://www.system-aid.co.jp
ソフトウエア・情報処理	(有)トライブレインカンパニー		大阪府大阪市	http://www.tribrain.co.jp
その他	ゼネラルエンジニアリング(株)大阪支社		大阪府大阪市	http://www.geng.co.jp
その他	(株)かんこう		大阪府大阪市	http://www.keihannet.ne.jp/kanko
その他	類グループ		大阪府大阪市	http://www.rui.ne.jp
中 国				
製造業	島根電工(株)		島根県松江市	http://www.sdgr.co.jp/
製造業	(株)井木組		鳥取県東伯郡赤碕町	http://www.apionet.or.jp/igigumi/
製造業	今井産業(株)		島根県邑智郡桜江町	http://www.imai-corp.co.jp
製造業	カナツ技建工業(株)		島根県松江市	http://www.kanatsu.co.jp/
製造業	(株)ダイヒロ		広島県広島市	http://www.2tbiglobe.ne.jp/~daihiro/

製造業	フジスマ(株)	広島県広島市	http://www.fujisco.co.jp/
製造業	マナック(株)	広島県福山市	http://www.manac-inc.co.jp
製造業	赤坂印刷(株)	山口県新南陽市	http://www.akasaka-print.co.jp
製造業	小野藤(株)	岡山県岡山市	http://www.onoto.co.jp
製造業	コアテック(株)	岡山県総社市	http://www.coretec.co.jp/
製造業	コスミック工業(株)	広島県福山市	http://www.cosmie-ind.co.jp
製造業	(株)化繊ノズル製作所	岡山県井原市	http://www.kasen.co.jp
製造業	日新工機(株)	広島県呉市	http://www.nisshiukoki.co.jp
製造業	ローゼ(株)	広島県深安郡神辺町	http://www.rorze.com
製造業	(株)シンコー	広島県広島市	http://www.shiukohir.co.jp/
製造業	(株)テラルキヨクトウ	広島県福山市	http://www.teral.co.jp/
製造業	樋野電機工業(有)	島根県八束郡東出雲町	http://www.joho-shimane.or.jp/
製造業	オオタ(株)	岡山県岡山市	http://www.optic.or.jp/com/ohata/
製造業	幸陽船渠(株)	広島県三原市	http://www.koyodockyard.co.jp/
製造業	協同組合カオリン	島根県江津市	http://www.kawara.co.jp
ソフトウェア・情報処理	ピコシステム(株)	岡山県岡山市	http://www.picosystem.co.jp
ソフトウェア・情報処理	アイネットシステム(株)	岡山県岡山市	http://www.i-group.co.jp/inet/index.html
ソフトウェア・情報処理	(株)アクトシステムズ	広島県福山市	http://www.act-systems.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)ソフィア	岡山県津山市	http://www.sophia-inc.co.jp
その他	(株)システム総合研究所	広島県安芸郡府中町	http://www.hiwave.or.jp/sr21sri-home.htm
その他	興南設計(株)	岡山県倉敷市	http://www.optic.or.jp/companies/konan
その他	(株)第一技研	広島県呉市	http://www.srk.ne.jp/d-giken/
四 国			
製造業	(株)菅組	香川県三豊郡仁尾町	http://www.suga-ac.co.jp
製造業	(株)国際	徳島県徳島市	http://www.kokusai-inc.co.jp
製造業	八水蒲鉾(株)	愛媛県八幡浜市	http://www.hassui.co.jp
製造業	藤崎電機(株)	徳島県阿南市	http://www.fujisakikk.co.jp
製造業	(株)川西水機器	香川県高松市	http://www.netwave.or.jp/~kawanish/

製造業	(株)テラマチ	愛媛県周桑郡丹原町	http://www.pin.or.jp/e-lead/co/tera/index.html
製造業	四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町	http://www.shihen.co.jp
製造業	四国化工機(株)	徳島県板野郡北島町	http://www.shikoku-kakaki.co.jp
卸売・小売等	宮地電機(株)	高知県高知市	http://miyajidenki.com
卸売・小売等	香川トヨタ自動車(株)	香川県高松市	http://www.toyota.co.jp/kagawa-toyota/
出版・新聞等	ファクトデザイン事務所	高知県高知市	http://www.fact.ne.jp
出版・新聞等	(株)高知新聞社	高知県高知市	http://www.kochinews.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(有)マックファーム	高知県土佐郡鏡村	http://www.macfarm.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)アイビス	高知県南国市	http://www.ibsnet.co.jp
九州・沖縄			
製造業	(株)オカザギ	熊本県菊池郡合志町	http://www.okazaki-gp.co.jp
製造業	港印刷(株)	長崎県佐世保市	http://www.02.sonet.he.jp/~minato/
製造業	(株)建鋼社	熊本県熊本市	http://www.kenkosya.co.jp
製造業	(株)ブレシード	熊本県下益城郡松橋町	http://www.preceed.co.jp/
製造業	三和ニューテック(株)	宮崎県宮崎郡清武町	http://www.sanwa-newtec.co.jp
製造業	西部電機(株)	福岡県古賀市	http://www.02.so-net.ne.jp/~seibue-m/
卸売・小売等	アピカル(有)	熊本県熊本市	http://www.jp.al.com/~apical/
ソフトウェア・情報処理	(株)グリーム	福岡県北九州市	http://www.gleam~kokura.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)スタット・コンピューター九州	宮崎県宮崎郡清武町	http://www.stat-q.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)コア・クリエイトシステム	宮崎県宮崎市	http://island.qqq.or.jp/hp/ccs/
ソフトウェア・情報処理	エコー電子工業(株)	長崎県佐世保市	http://www.g-hopper.ne.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)国建システム	沖縄県那覇市	http://www.kuniken.co.jp/system/
ソフトウェア・情報処理	九電情報サービス(株)	福岡県福岡市	http://www.kyuden-is.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)リュウ・アイ・システム	沖縄県那覇市	http://www.ryui.co.jp
ソフトウェア・情報処理	システム日本九州(株)	福岡県福岡市	http://www.systemnihon.co.jp
ソフトウェア・情報処理	(株)鹿児島ファコムセンタ	鹿児島県鹿児島市	http://www.kfcom.co.jp/
ソフトウェア・情報処理	西銀コンピュータービス(株)	福岡県福岡市	http://www.ncs.ne.jp
ソフトウェア・情報処理	日本電算(株)	鹿児島県鹿児島市	http://www1.odn.ne.jp/~oab13770/

その他	(株)カンセン九州支社	大分県大分市	http://www1.sphere.ne.jp/kansetsu/
その他	(株)松尾設計	福岡県北九州市	http://www.mcon.co.jp
その他	(株)国建	沖縄県那覇市	http://www.kuniken.co.jp